

人材確保応援資金事業計画書

I. 申込人

申込 人	企業名	
	代表者	
	所在地	

II. 貸付対象どちらか該当するものに○を付けて下さい。

- () 新たに正社員を雇用 →計画Ⅲを記入
 () 3%以上の賃上げ →計画Ⅳを記入
 () 設備の設置・改修 →計画Ⅴを記入
 () 従業員の育児休業 →計画Ⅵを記入

III. 正社員雇用計画

① 雇用人数推移

区 分	人 数(人)				雇用予定年月
	合 計	(正規)	(パート)	(アルバイト)	
現在の従業員数					
新規雇用人員					
借入申込日以降	1年目				年 月
	2年目				年 月
	3年目				年 月
	それ以降				年 月
					年 月

IV. 賃上げ実施計画(実施済も含む)

① 賃上げ予定日(又は実施日)

.....年 月 日

② 最低賃金の引上げ実施予定(又は実施済)

事業場内最低賃金(時給)		引上げ率【3%以上】
引上げ前 (A)	引上げ後 (B)	$(B/A-1) \times 100$
円	円	%

※引上げ前の時給(A)は融資申込時点の前年度の事業場内最低賃金

V. 設備投資計画

① 該当設備の内容

.....

② 事業の目的

.....

③ 事業効果

.....

VI. 育児休業取得計画(別紙でも可)

資金使途 運転資金()→Aを記入
 設備資金()→Bを記入

A: 運転資金(人件費)

育児取得予定人数 ()人
 期間 (年 月 日) ~ (年 月 日)
 必要経費 ()円

※人件費以外の使途の場合は詳細を記入(必要に応じて追加資料を求めることがあります。)

.....

B: 設備資金

① 該当設備の内容

.....

② 事業の目的

.....

③ 事業効果

.....

※貸付対象が新たな雇用、賃上げまたは育児対応で融資実行したのに対して、県や保証協会が新規雇用の実態、賃上げを行ったことがわかる資料、育児計画・育児実績が分かる資料の提出を求めることがあります。